

一社一村しずおか運動に向けた意識調査結果（概要版）

一社一村しずおか運動に向けた意識調査はアンケート調査を実施し、その集計を次のとおり取りまとめました。

アンケート集計結果

（1）配布回収結果

実施期間 平成17年11月12日～30日
 配布回収方法 配布・回収とも郵送
 配布数 1,000通 回収数 418通（回収率42%）
 対象企業 県内外企業
 （県内820社：従業員100人以上 県外180社：日本経団連1%クラブ企業）

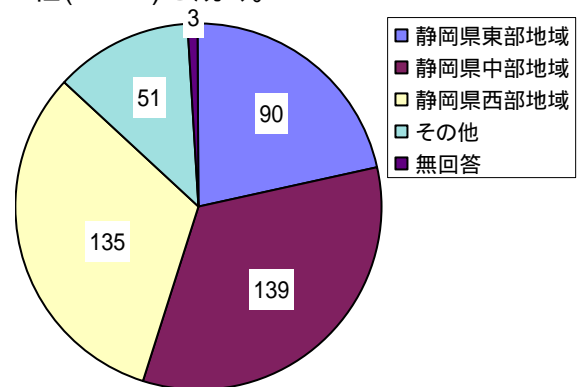
（2）単純集計

各設問に対する集計結果は次のとおりである。

企業の所在地

企業の所在地は静岡県中部地域が最も多く139社（33.3%）、次いで西部地域が135社（32.3%）、東部地域90社（21.5%）、その他51社（12.2%）と続く。

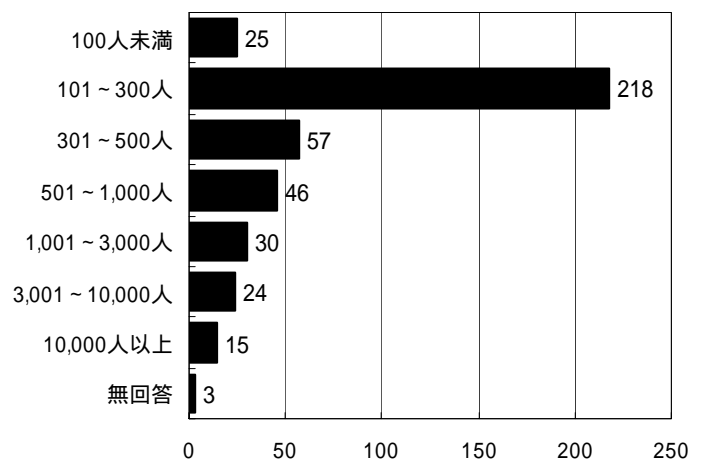
選択項目	回答数	構成比
静岡県東部地域	90	21.5%
静岡県中部地域	139	33.3%
静岡県西部地域	135	32.3%
その他	51	12.2%
無回答	3	0.7%
計	418	100.0%



従業員数

従業員数規模は「101～300人」規模の会社が最も多く218社（52.2%）で、全体の5割以上を占め、次いで「301～500人」の規模の会社が57社（13.6%）、「501～1,000人」規模の会社46社（11.0%）と続く。

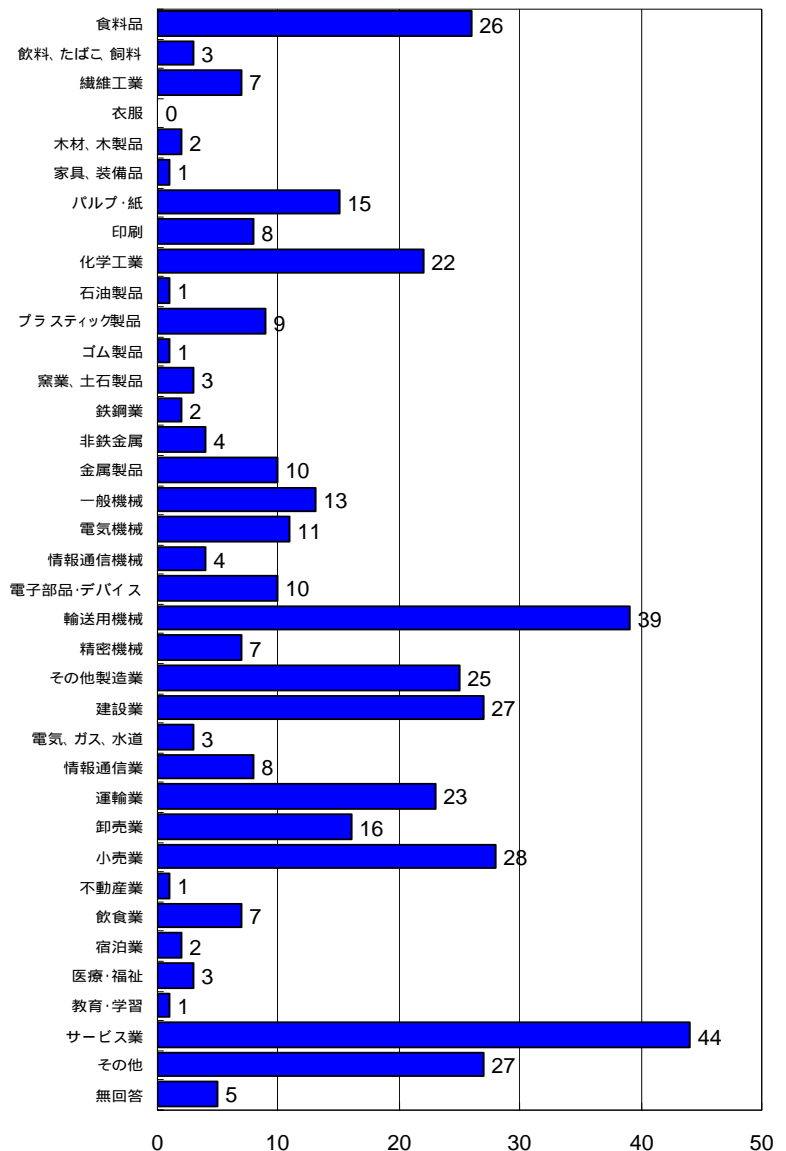
選択項目	回答数	構成比
100人未満	25	6.0%
101～300人	218	52.2%
301～500人	57	13.6%
501～1,000人	46	11.0%
1,001～3,000人	30	7.2%
3,001～10,000人	24	5.7%
10,000人以上	15	3.6%
無回答	3	0.7%
計	418	100.0%



業種（重複回答）

業種内容は「サービス業」が最も多く44社(10.5%)、次いで「輸送用機械」が39社(9.3%)、「小売業」28社(6.7%)と続く。

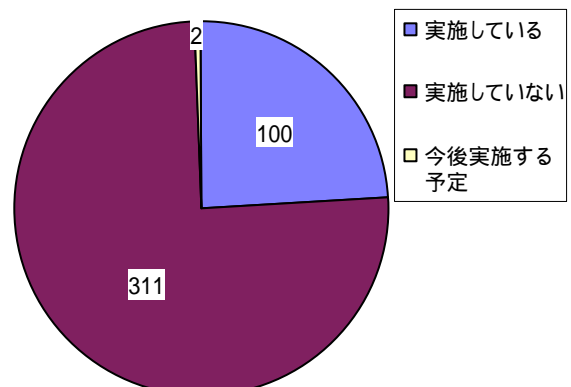
選択項目	回答数	構成比
食料品	26	6.2%
飲料、たばこ、飼料	3	0.7%
繊維工業	7	1.7%
衣服	0	0.0%
木材、木製品	2	0.5%
家具、装備品	1	0.2%
パルプ・紙	15	3.6%
印刷	8	1.9%
化学工業	22	5.3%
石油製品	1	0.2%
プラスチック製品	9	2.2%
ゴム製品	1	0.2%
窯業、土石製品	3	0.7%
鉄鋼業	2	0.5%
非鉄金属	4	1.0%
金属製品	10	2.4%
一般機械	13	3.1%
電気機械	11	2.6%
情報通信機械	4	1.0%
電子部品・デバイス	10	2.4%
輸送用機械	39	9.3%
精密機械	7	1.7%
その他製造業	25	6.0%
建設業	27	6.5%
電気、ガス、水道	3	0.7%
情報通信業	8	1.9%
運輸業	23	5.5%
卸売業	16	3.8%
小売業	28	6.7%
不動産業	1	0.2%
飲食業	7	1.7%
宿泊業	2	0.5%
医療・福祉	3	0.7%
教育・学習	1	0.2%
サービス業	44	10.5%
その他	27	6.5%
無回答	5	1.2%
計	418	100.0%



農村地域における企業活動（有効回答のみ）

農村地域における企業活動は「実施していない」企業が最も多く311社(75.3%)で、全体の7割以上を示す。「実施している」企業は100社(24.2%)で全体の2割を超えている。

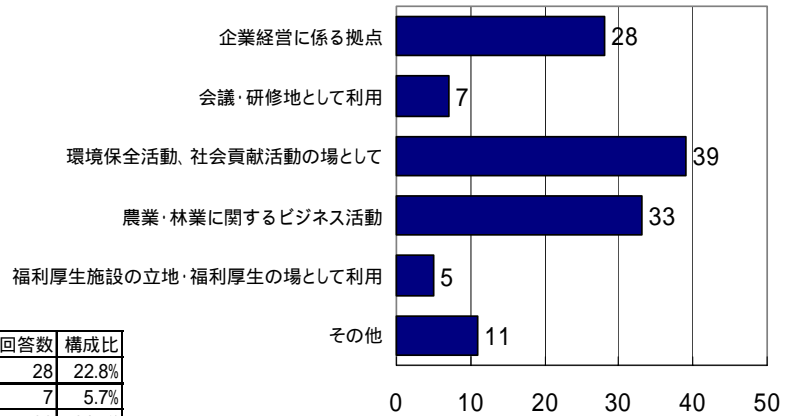
選択項目	回答数	構成比
実施している	100	24.2%
実施していない	311	75.3%
今後実施する予定	2	0.5%
計	413	100.0%



企業の活動内容（前問で「実施している企業」に限定、重複回答）

企業の活動内容は「環境保全活動・社会貢献活動の場として」が多く39社(31.7%)で、全体の3割を超え、次いで「農林業に関するビジネス」33社(26.8%)、「企業経営にかかる拠点」28社(22.8%)と続く。

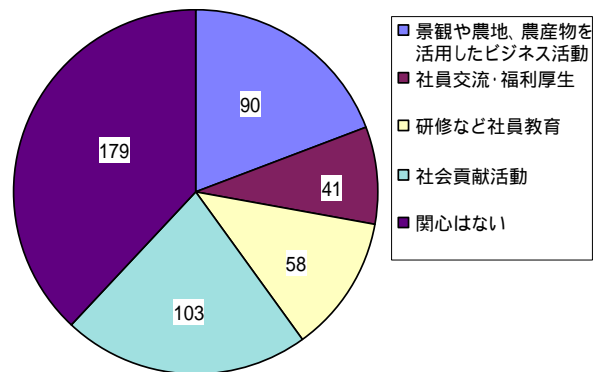
企業の施設運営面の「会議・研修地として利用」「福利厚生施設の立地・福利厚生の場として利用」は少なく5~7社であった。



選択項目	回答数	構成比
企業経営にかかる拠点	28	22.8%
会議・研修地として利用	7	5.7%
環境保全活動、社会貢献活動の場として	39	31.7%
農業・林業に関するビジネス活動	33	26.8%
福利厚生施設の立地・福利厚生の場として利用	5	4.1%
その他	11	8.9%
計	123	100.0%

農村地域における関心ある活動（重複回答）

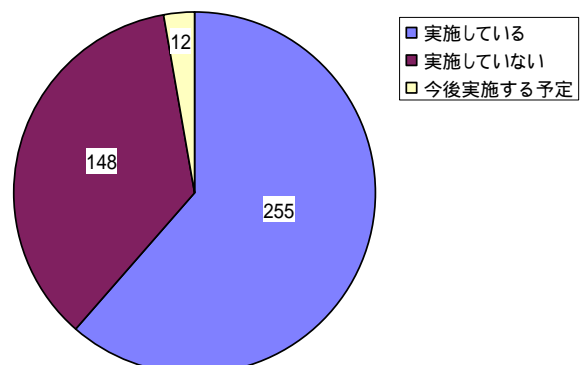
農村地域における関心ある活動は「関心はない」が最も多く179社(38.0%)、次いで、「社会貢献活動」が103社(21.9%)、「景観や農地、農産物を活用したビジネス活動」90社(19.1%)と続く。



選択項目	回答数	構成比
景観や農地、農産物を活用したビジネス活動	90	19.1%
社員交流・福利厚生	41	8.7%
研修など社員教育	58	12.3%
社会貢献活動	103	21.9%
関心はない	179	38.0%
計	471	100.0%

環境保全の実施状況（有効回答のみ）

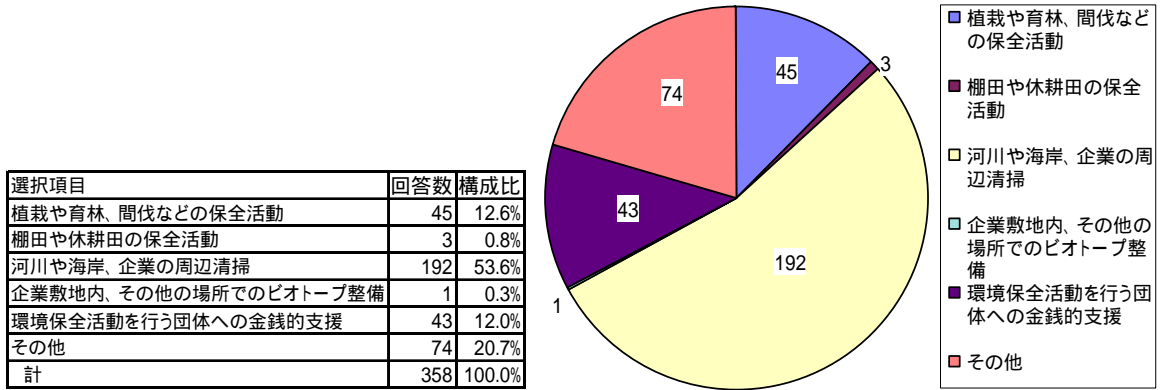
環境保全活動の実施状況は「実施している」が255社(61.4%)で、全体の6割を超えている。



選択項目	回答数	構成比
実施している	255	61.4%
実施していない	148	35.7%
今後実施する予定	12	2.9%
計	415	100.0%

活動内容（前問で「実施している企業」に限定、重複回答）

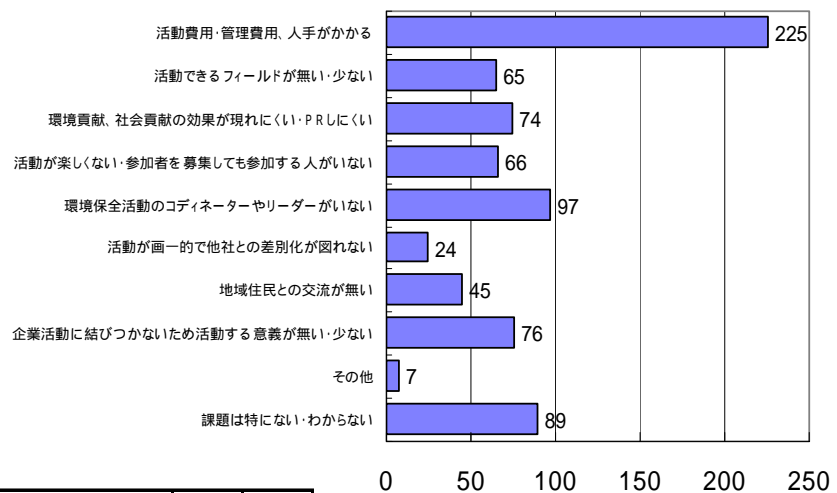
環境保全を実施する活動内容は「河川や海岸、企業周辺の清掃活動」が最も多く 192 社 (53.6%) で、全体の 5 割を超えている。次いで、「植栽や育林、間伐などの保全活動」45 社 (12.6%)、「環境保全活動を行う団体への金銭的支援」43 社 (12.0%) で、全体の 1 割程度となっている。



環境保全活動実施を仮定した場合の課題（重複回答）

課題は「活動費用、管理費用、人手がかかる」が最も多く 225 社 (29.3%)、次いで「環境保全活動のコーディネーターやリーダーがいない」97 社 (12.6%)、「課題は特にない・わからない」89 社 (11.6%) と続く。

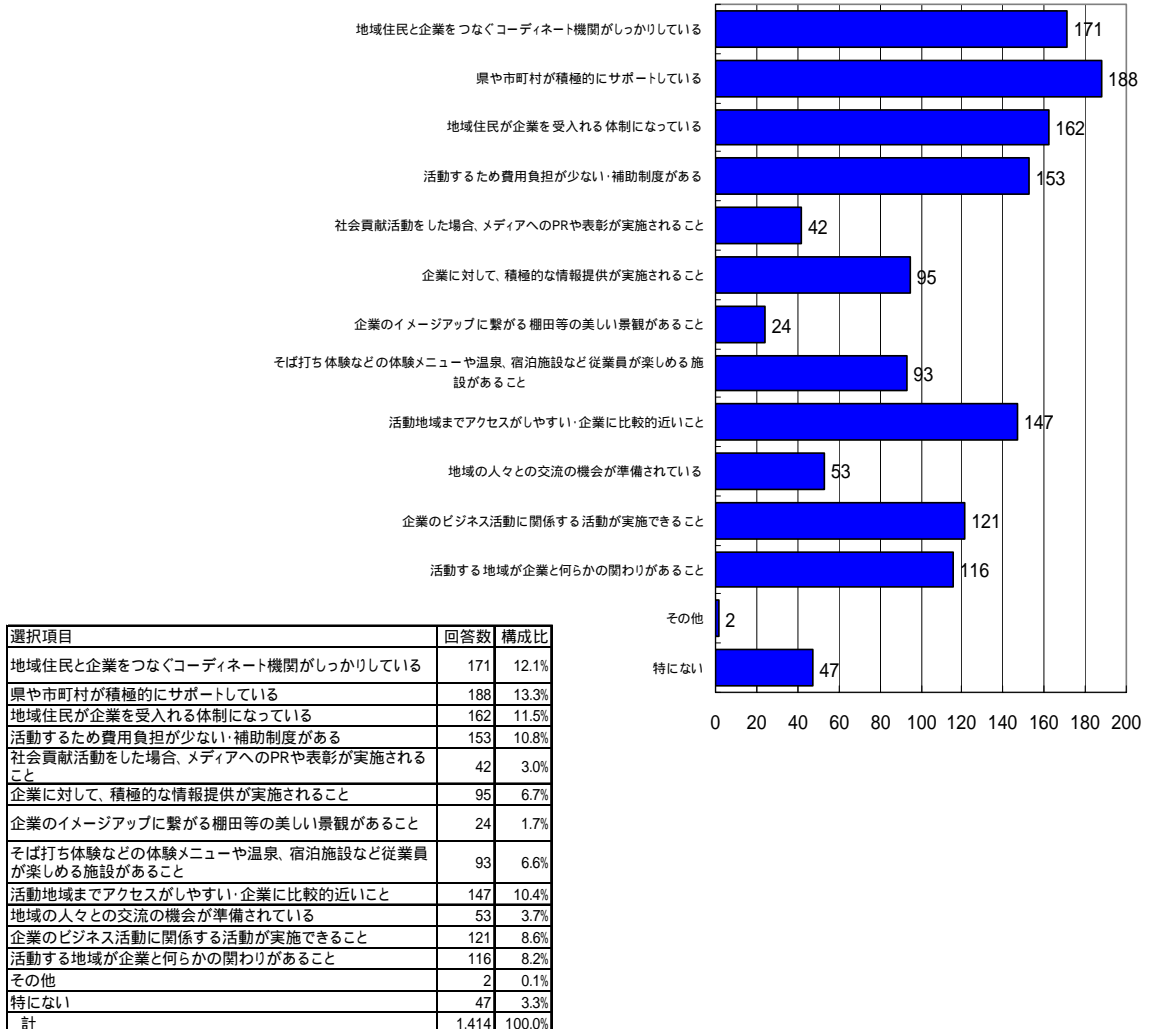
「企業活動に結びつかないため活動する意義がない、少ない」「活動が画一的で他社との差別化が図れない」「環境貢献・社会貢献の効果が現れにくい・PRしにくい」を加えると 174 社 (22.7%) となっている。



選択項目	回答数	構成比
活動費用・管理費用、人手がかかる	225	29.3%
活動できるフィールドが無い・少ない	65	8.5%
環境貢献、社会貢献の効果が現れにくい・PRしにくい	74	9.6%
活動が楽しくない・参加者を募集しても参加する人がいない	66	8.6%
環境保全活動のコーディネーターやリーダーがいない	97	12.6%
活動が画一的で他社との差別化が図れない	24	3.1%
地域住民との交流が無い	45	5.9%
企業活動に結びつかないため活動する意義が無い・少ない	76	9.9%
その他	7	0.9%
課題は特にない・わからない	89	11.6%
計	768	100.0%

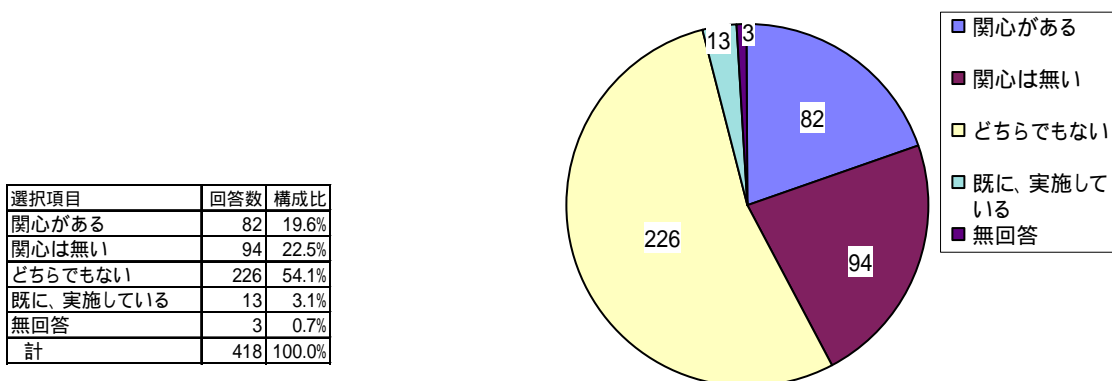
一社一村しずおか活動に参加すると仮定した場合の重視内容

企業が参加で重視する内容は「県や市町村が積極的にサポートしている」188社(13.3%)、「地域住民と企業をつなぐコーディネート機関がしっかりしている」171社(12.1%)、「地域住民が企業を受け入れる体制になっている」162社(11.5%)、「活動するための費用負担が少ない補助制度がある」153社(10.8%)である。



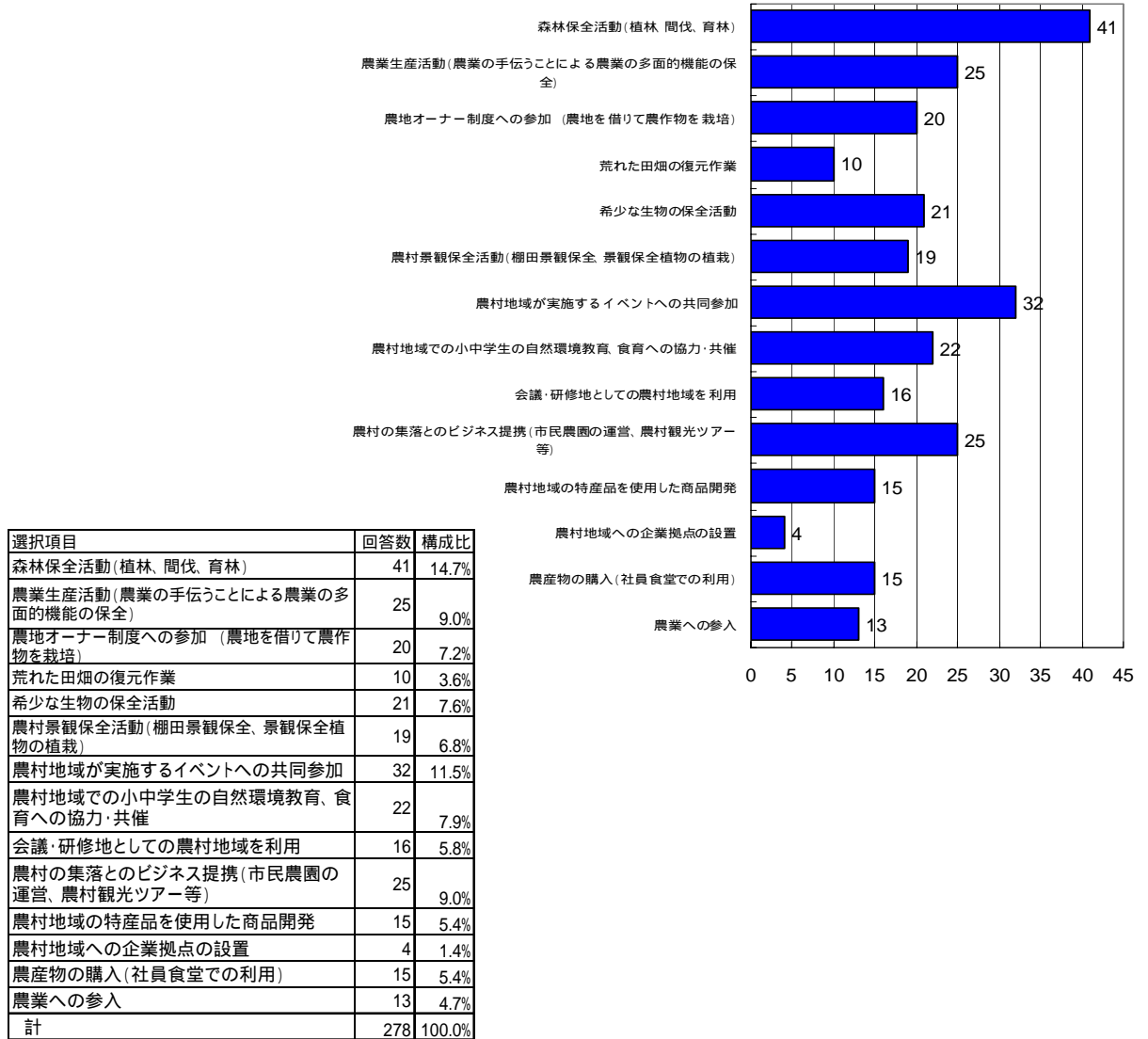
一社一村しずおか活動への関心

一社一村しずおか活動への関心は「どちらでもない」が最も多く 226社(54.1%)で、全体の5割を超える。次いで「関心がない」94社(22.5%)、「関心あり」82社(19.6%)と続く。



どのような活動への関心（前問で「関心がある」「既の実施している」回答に限定、重複回答）

活動の関心内容は「森林保全活動」が41社(14.7%)、次いで「農村地域が実施するイベントへの共同参加」が32社(11.5%)、「農業生産活動（農業の手伝うことによる農業の多面的機能の保全）」、「農村の集落とのビジネス提携（市民農園の運営、農村観光ツアー等）」ともに25社(9.0%)と続く。



意見・要望等

一社一村しずおか運動への意見要望の記述は67項目あり、その内容は「取り組み方に関すること」が最も多く24項目(35.8%)である。

